平成 24 年 9 月 4 日

各　位

会社名　　東京特殊電線株式会社
代表者名　取締役社長　立川 直臣
(ｺｰﾄﾞ番号５８０７　東証第１部)
問合せ先　総務担当部長 北澤 登与吉
TEL (03)5860-2121

（訂正）「会社分割（簡易新設分割）による子会社設立、Contribution Agreement による子会社持分及び株式の譲渡並びに Joint Venture Deed の締結のお知らせ」に関する一部訂正のお知らせ

平成 24 年 8 月 31 日に開示いたしました「会社分割（簡易新設分割）による子会社設立、Contribution Agreement による子会社持分及び株式の譲渡並びに Joint Venture Deed の締結のお知らせ」について、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、訂正箇所につきましては、下線で表示しております。

記

訂正・追加箇所	訂正前	訂正後
P1、Ⅰ.2 行目	ハードディスクドライブ（ＨＤＤ）用アクチュエーターブロック	ハードディスクドライブ（ＨＤＤ）用アクチュエーターブロックアッセンブリー
P1、Ⅰ.7 行目	国内事業所	東特長岡株式会社柏崎工場（以下「柏崎工場」といいます。）
P2、Ⅰ.8 行目	大手 2 社	Belton を含めた大手 2 社
P2、Ⅰ.17 行目	TTT については、今後、清算手続きに入りますが、	今後、TTT 及び柏崎工場の生産設備は Belton グループへ売却し、TTT については、その後に清算手続きに入る予定ですが、
P3、Ⅱ．１．「(6)承継会社が承継する権利義務」、1 行目	資産	資産（生産設備を除く）
P5、Ⅱ．２．「(4)事業内容」	ハードディスクドライブ用アクチュエーターブロックの開発・販売	ハードディスクドライブ（ＨＤＤ）用アクチュエーターブロックアッセンブリーの開発・販売

P5、Ⅱ．2．「(8) 上場会社と当該会社との間の関係」、「人的関係」	当社取締役 1 名及び従業員 1 名は転籍し、職務執行者に就任する予定です。また従業員 17 名も転籍する予定です。	当社取締役 1 名及び従業員 2 名は移籍し、職務執行者に就任する予定です。また従業員 16 名も移籍する予定です。
P6、Ⅲ．2．	2．移動する子会社（TTP）の概要	2．異動する子会社（TTP）の概要
P6、Ⅲ．「2．移動する子会社(TTP)の概要」、「(4) 事業内容」	ハードディスクドライブ用アクチュエーターブロックの製造・販売	ハードディスクドライブ（ＨＤＤ）用アクチュエーターブロックアッセンブリーの製造・販売
P7、Ⅲ．「3．持分及び株式譲渡の相手先の概要」、「(10) 上場会社と当該会社の関係」、「関連当事者への該当状況」	当該会社は、当社の関連会社になる予定となる会社の子会社であり、関連当事者に該当しません。	当該会社は、当社の関連会社になる予定となる会社の子会社であり、現在は関連当事者には該当しませんが、平成 24 年 11 月 1 日以降は関連当事者に該当します。
P8、Ⅲ．4．「(2) 譲渡持分割合又は譲渡株式数及び譲渡株式割合」、4 行目	当社は、BTT の持分及び TTP の株式を譲渡する対価として、BVI の株式を一株 1,000 円で 8,335 株取得することとしております。 但し、譲渡価額については、再度評価することで合意しております。	当社は、BTT の持分及び TTP の株式を譲渡する対価として、BVI の株式を一株 1,000（米）ドルで 8,335 株取得することとしております。算定根拠としては、本事業に関わる国内事業の固定資産（生産設備を除く）及び TTP 株式評価額（純資産法による）の合計額から本事業に関わる従業員の退職給付債務を減じた金額になります。 但し、譲渡価額は、譲渡日までの事業運営による変動分についての調整を行ないます。
P8、Ⅲ．4．「(2) 譲渡持分割合又は譲渡株式数及び譲渡株式割合」、12 行目	当社は、BTT の持分及び TTP の株式を譲渡する対価として、BVI の株式を一株 1,000 円で 8,335 株取得することとしております。 但し、譲渡価額については、再度評価することで合意しております。	当社は、BTT の持分及び TTP の株式を譲渡する対価として、BVI の株式を一株 1,000（米）ドルで 8,335 株取得することとしております。算定根拠としては、本事業に関わる国内事業の固定資産（生産設備を除く）及び TTP 株式評価額（純資産法による）の合計額から本事業に関わる従業員の退職給付債務を減じた金額になります。 但し、譲渡価額は、譲渡日までの事業

		運営による変動分についての調整を行ないます。
P9、Ⅳ．１．「(5) BVIの概要」、「(10) 出資比率」	Belton Storage Solution Limited 100%。なお、平成 24 年 11 月 1 日現在で Belton61%、当社 39%となる予定です。	Belton Storage Solution Limited 100%。なお、平成 24 年 11 月 1 日現在で Belton61%、当社 39%となる予定ですが、その為に Belton は、平成 24 年 11 月 1 日までに追加の金銭出資を行い、BVI の株式を 1 株 1,000（米）ドルで 13,036 株を取得する予定です。

（訂正前）P10

２．Belton の概要（平成 24 年 8 月 30 日現在）

（1）	名称	Belton Storage Solution Limited	
（2）	所在地	P.O.Box 957, Offshore Incorporations Centre, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	
（3）	代表者の役職・氏名	取締役 Chan Ho Yin, Howard	
（4）	事業内容	ハードディスク用ドライブキャリッジの製造	
（5）	売上高	800 万(米)ドル/年	
（6）	設立年月日	平成 21 年 11 月 17 日	
（7）	大株主及び持株比率	Belton Technology holdings (BVI) Limited　100%	
（8）	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
		人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
		取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
		関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

※ Belton は年間 800 万ドルを売り上げておりますが、その他の財務数値については、当社に対しても非開示になっております。

（訂正後）P10

２．Belton 及び Belton Technology グループの概要

(1) Belton の概要（平成 24 年 8 月 30 日現在）

（１）	名　　称	Belton Storage Solution Limited	
（２）	所　在　地	P.O.Box 957, Offshore Incorporations Centre, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	
（３）	代表者の役職・氏名	取締役 Chan Ho Yin, Howard	
（４）	事　業　内　容	投資会社	
	（削除）	（削除）	
（５）	設　立　年　月　日	平成 21 年 11 月 17 日	
（６）	大株主及び持株比率	Belton Technology Holdings (BVI) Limited　100%	
（７）	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
		人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
		取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
		関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(2) Belton Technology グループの概要（平成 24 年 8 月 30 日現在）

（１）	主要な事業内容	ハードディスクドライブ（ＨＤＤ）用アクチュエーターブロックアッセンブリーの製造
（２）	売　　上　　高	約 8 億(米)ドル/年

※　Belton Technology グループは、持株会社である Belton その他 20 社程度の子会社及び関連会社で構成されております。Belton Technology グループ全体で年間約 8 億(米)ドルを売り上げており、業界大手 2 社のうちの 1 社になります。なお、その他の定性的情報及び財務数値については、当社に対しても非開示になっております。

以上